

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月15日
【事業年度】	第62期（自平成21年6月21日至平成22年6月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成18年6月	第59期 平成19年6月	第60期 平成20年6月	第61期 平成21年6月	第62期 平成22年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	30,299,371	30,395,667	30,166,711	29,291,908	28,433,368
経常利益(千円)	2,158,777	1,859,139	1,861,371	810,614	763,248
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,083,044	1,058,430	1,065,414	1,014,644	416,672
純資産額(千円)	20,452,471	21,135,600	17,907,819	16,205,177	16,281,908
総資産額(千円)	27,564,585	27,441,156	28,771,206	25,674,967	24,976,230
1株当たり純資産額(円)	652.25	670.27	639.84	578.08	578.38
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	35.22	34.07	35.10	36.77	15.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	34.96	33.93	35.04	-	15.06
自己資本比率(%)	73.4	76.0	61.4	62.1	64.1
自己資本利益率(%)	5.5	5.2	5.5	-	2.6
株価収益率(倍)	32.2	27.4	24.2	-	47.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	825,444	2,039,167	2,100,357	1,877,593	812,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	917,679	598,832	1,727,076	269,193	390,801
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	906,137	1,141,950	797,274	752,181	1,029,045
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,359,576	6,691,785	6,118,363	3,198,773	2,572,900
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,091 [ 270 ]	1,082 [ 245 ]	1,177 [ 74 ]	1,454 [ 66 ]	1,715 [ 103 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

回次 決算年月	第58期 平成18年6月	第59期 平成19年6月	第60期 平成20年6月	第61期 平成21年6月	第62期 平成22年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	28,602,446	28,608,122	28,284,817	25,628,734	24,627,994
経常利益(千円)	2,006,697	1,819,227	1,785,448	641,805	471,518
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	976,258	1,105,801	1,088,113	1,078,930	271,268
資本金(千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数(株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額(千円)	21,012,591	20,781,605	17,893,460	16,244,735	16,183,660
総資産額(千円)	26,945,154	26,778,433	26,645,293	24,980,732	24,117,138
1株当たり純資産額(円)	661.82	666.56	646.05	585.99	582.29
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	31.75	35.17	35.84	39.10	9.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	31.51	35.03	35.79	-	9.81
自己資本比率(%)	78.0	77.5	66.9	64.7	66.8
自己資本利益率(%)	4.8	5.3	5.6	-	1.7
株価収益率(倍)	35.7	26.6	23.7	-	72.2
配当性向(%)	63.0	56.9	39.1	-	142.7
従業員数(名)	557	542	528	502	437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当6円が含まれております。

3. 第59期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当6円が含まれております。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和2年4月 創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案、製造、販売。
- 昭和11年5月 東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
- 昭和23年8月 個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーズリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
- 昭和28年6月 大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
- 昭和36年7月 名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
- 昭和36年8月 株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
- 昭和39年4月 松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。
- 昭和56年4月 福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
- 昭和59年12月 東京物流センターを東京都江戸川区に開設。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
- 平成元年4月 つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。（平成21年9月閉鎖。）
- 平成2年5月 大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
- 平成2年7月 東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
- 平成8年9月 インドネシア東ジャワ州パスルアン県に瀧川化学工業株式会社と合併で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P.T.KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
- 平成9年7月 東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
- 平成10年3月 マレーシア ケダ州スングアイペタニ市に山野井精機株式会社と合併で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
- 平成13年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年5月 東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。（現連結子会社：株式会社Gクラッセ）
- 平成13年7月 東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。）
- 平成14年7月 松戸ロジスティクスセンターを松戸工場敷地内に開設。
- 平成14年12月 中国上海市外高橋保稅区に上海牧野商貿有限公司と合併で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野國際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
- 平成15年6月 東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
- 平成15年10月 連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
- 平成17年12月 東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
- 平成18年6月 東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
- 平成19年4月 ベトナム社会主義共和国ピンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.」を設立。（現連結子会社）
- 平成20年3月 名古屋市千種区にあるアーティフィシャルフラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
- 平成21年2月 株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。

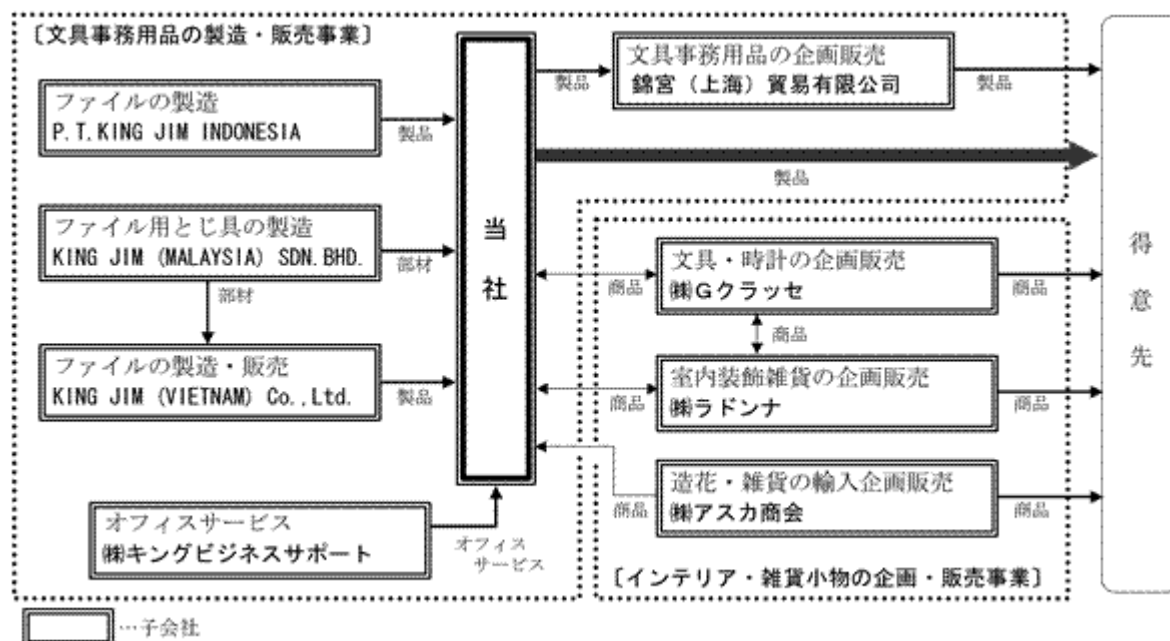
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社8社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品の製造・販売事業と、フォトフレーム・時計その他の雑貨小物の企画・販売事業を展開しております。

文具事務用品の製造・販売事業においては、ファイルの製造は、当社が行うほか、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラスセが個人向けファイルおよび時計等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会在アティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業系統図は下記のとおりであります。



注．子会社は全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) P.T.KING JIM INDONESIA (注)1	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 5,000	クリアーファイル を中心とした化 成品ファイルの製造	85.0	主にクリアーファ イルを製造し当 社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サー ビス	100.0	当社グループへの オフィスサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. (注)1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リングgit 16,560	厚型ファイル等の 金属製とじ具の製 造	70.0	主に厚型ファイル のとじ具を製造し 当社へ販売 資金貸付あり
(株)Gクラッセ	東京都江東区	93,000	文具事務用品・時 計の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
(株)ラドンナ	東京都江東区	15,000	室内装飾雑貨の企 画・販売	100.0	役員の兼任あり
錦宮(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販 売	100.0	当社製品の中国国 内における販売 役員の兼任あり
KING JIM (VIETNAM)Co., Ltd. (注)1	ベトナム社会主 義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造・ 販売	100.0	主にファイルを製 造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	名古屋市千種区	13,000	造花(アーティ フィシャルフラ ワー)・インテリ ア雑貨の輸入・企 画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	1,210 [ 32 ]
	電子文具	34 [ 1 ]
	共通	381 [ 42 ]
文具事務用品の製造・販売事業計		1,625 [ 75 ]
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		90 [ 28 ]
合計		1,715 [ 103 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載していません。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ261名増加しましたのは、主として文具事務用品の製造・販売事業における生産系子会社 KING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.の本格稼働に向けたベトナムでの現地採用の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437	41.9	17.1	6,411,381

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ65名減少しましたのは、生産体制再構築に伴う希望退職者によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は回復基調にはあるものの、依然として雇用環境は厳しく、民間需要の回復力は非常に弱いものとなりました。

当業界におきましても、景気は着実に持ち直しているものの、欧州を中心とした景気の下振れ懸念など、全般的な企業環境は引き続き厳しい状況下であり、主力の法人需要は減少傾向が続いております。一方、個人消費は経済対策の効果もあり、消費者マインドの改善の動きも見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、従来の文具の枠にとらわれない雑貨系の商品群である「Tofly」シリーズの拡充を図ると共に、主として雑貨系ブランドのアンテナショップとして、当社グループ初の直営店である「Tofly SIODOME」をオープンし新たな事業に参入するなど、積極的な販売活動を展開いたしました。また、電子文具では、「ポメラ」に続く新規概念商品として、電子マネービューアー「リレット」や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」を市場に投入し、新たな需要獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 284億 3,336万円（前連結会計年度比 2.9%減）、営業利益は 8億 4,204万円（前連結会計年度比 6.7%減）、経常利益は 7億 6,324万円（前連結会計年度比 5.8%減）となりました。また、当連結会計年度においては、前連結会計年度において特別損失に計上した、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金や、つくば工場閉鎖に伴う設備除却損並びに希望退職者の特別加算金等の特殊要因がなかったことにより、当期純利益は 4億 1,667万円（前連結会計年度は 10億 1,464万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、オフィス向け、個人向けそれぞれに商品ラインアップの強化を図りました。

オフィス向けには、主力商品である「キングファイル スーパードッチ<脱・着>イージー」に「GXシリーズ」を追加し、さらに高い耐久性とお求めやすい価格設定を両立させた「BFシリーズ」を発売するなど、厳しい企業環境に対応するコストパフォーマンスの高い商品群を積極的に提案してまいりました。個人向けには、主として女性にご好評をいただいております「Tofly」ブランドのシャープペンやノートなど、21品種の商品を発売し、総合ステーションナリーブランドとしての拡大を図りました。また、男性をターゲットとしてお手頃な価格で皮革の高級感を実現した合成皮革のシリーズ「レザフェス」を発売しております。

電子文具では、主力の「テプラ」はビジネスサポート力をアップしたスタンダードモデルの「テプラ」PRO SR550を発売いたしました。大ヒット商品となったデジタルメモ「ポメラ」の商品ラインを拡大し、「DM20」、「DM5」の2種類を発売いたしました。新しい領域では、普及が著しい電子マネーの残額を簡単に確認できる電子マネービューアー「リレット」の発売や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」を発売し、新たな需要の創出に努めてまいりました。

この結果、文具事務用品の製造・販売事業の売上高は 247億 9,218万円（前連結会計年度比 4.0%減）、営業利益は 6億 4,887万円（前連結会計年度比 7.4%増）となりました。

#### ・インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toflyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、(株)ラドンナでは、デジタルフォトフレームやアロマディフューザー、加湿器、スピーカー、電卓などを、また、(株)Gクラッセでは、目覚まし時計、キッチンタイマー、歩数計、防滴ラジオ、収納ボックスなどをそれぞれ発売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。また、上述の「Tofly SIODOME」におけるバリエーション拡充のため、当社グループ以外の商品の品揃えも行い、(株)キングジム、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの3社トータルで、「Tofly」ブランドを中心とした雑貨系商品の育成に努めました。また、(株)アスカ商会では、東京ショールーム「アン・デコール」のオープン以来、名古屋・東京の2拠点体制でascaブランドの周知と顧客対応に努め、ご好評いただいております。また、物流の効率化を図るため、物流センターの移転統合を実施いたしました。

この結果、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業の売上高は 36億 4,118万円（前連結会計年度比 4.6%増）、営業利益は 1億 6,362万円（前連結会計年度比 40.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 281億 8,999万円（前連結会計年度比 3.0%減）、営業利益は 6億 631万円（前連結会計年度比 34.3%減）、その他の地域は、売上高 2億 2,128万円（前連結会計年度比 1.6%減）、営業損失は 2,082万円（前連結会計年度は 1,695万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため記載を省略しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 6億 2,587万円（前連結会計年度比 19.6%減）減少し、25億 7,290万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億 1,206万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 10億 4,220万円がありました。非資金項目として減価償却費 8億 2,995万円、税金等調整前当期純利益 6億 7,914万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 1億 2,160万円支出が増加し、3億 9,080万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入 2億円、投資有価証券の償還による収入 2億円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出 7億 4,102万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 2億 7,686万円支出が増加し、10億 2,904万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 6億 8,000万円、配当金の支払額 3億 8,798万円等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	12,284,596	93.5
	電子文具	16,403,078	102.5
合計		28,687,674	98.4

(注) 金額は標準出荷価格(消費税等抜き価格)で表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業 一般文具	1,051,225	117.8	11,795	298.0

(注) 1. 当社及び連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。

2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	10,625,722	92.5
	電子文具	14,166,457	98.9
文具事務用品の製造・販売事業計		24,792,180	96.0
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		3,641,188	104.6
合計		28,433,368	97.1

(注) 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル(株)	4,904,625	16.7	4,722,734	16.6
エコー流通グループ(株)	4,625,624	15.8	4,718,173	16.6

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「新電子事業の拡大」「個人向け生活雑貨事業の確立」を中期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応して持続ある成長を実現することを目指しております。

事務用ファイルを中心とする一般文具事業はすでに成熟した市場となっており、主力の法人需要に回復の兆しが見えるものの本格化しておらず、企業の買い控えや低価格志向が広がっております。一方、低価格品の主要供給国である中国では、昨今の人材不足・人件費高騰等の影響を受け、ファイルメーカーの淘汰が進んでいるため、供給不安が発生しています。こうした中、当社は、早くから東南アジアでの生産拠点を整備・拡充してきており、価格競争力でも優位な立場にあります。今後国内市場でのさらなるシェアの拡大に努めると共に、平成21年9月に設置した海外事業推進部を核に、インドネシア、マレーシア、ベトナムの現地法人を拠点として、アジア地域での生産拡大と売上伸張に努めてまいります。

電子文具事業では主力であるラベルライター「テプラ」のリニューアルの実施により、市場ニーズの掘り起こしと活性化を進めておりますが、Web上で外国語表示ラベルが作成できる「テプラ外国語ラベル工房」のサービスや、機能性テープの拡充による「テプラ」の用途拡大にも取り組んでまいります。新電子事業では、デジタルメモ「ポメラ」や電子マネービューア「リレット」、イオン発生式空気清浄機「ピオン」に続いて、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、電子手書きメモ「マメモ」を発売いたします。今後も新規概念商品の開発を進めることで、市場ニーズを掘り起こしてまいります。

インテリア系雑貨を中心とする(株)ラドンナ、(株)Gクラッセ、(株)アスカ商会のグループ事業は、着実に当社との相乗効果を生み出しており、特に(株)ラドンナは女性をターゲットとした「Toffy」シリーズを牽引役に増収を続けております。また今年4月には、汐留にアンテナショップを開店し消費者ニーズを掴むことで、今後も同市場での安定的な収益拡大を目指し、経営資源の投入を図ってまいります。

また、「株式会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、安心のブランド力、広い販売力と顧客サポート力、更には全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための具体的取組みの概要

## 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェアNo.1を築いてまいります。電子文具においては、オフィスの電子化や情報管理強化といった環境変化に対応し、テブラの「コア技術」を生かした様々な用途提案商品やデジタルメモ「ポメラ」のような今までにないコンセプトの新規概念商品を今後も開発してまいります。

「新規事業の育成」においては、当社の経営資源を生かした新しいマーケットへの進出や、当社の強みであるオフィス需要での新規事業の創出など、当社のドメインに鑑みた新規事業の構築を推進してまいります。海外市場に対しては、成長する中国市場を開拓するための販売子会社を設立し、営業活動を行っております。また、東南アジア3カ国に生産子会社を設立しておりますが、新たに生産国での販売も始めており、今後の国際市場の拡大を積極化する予定であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくとともに、顧客のニーズに応じた社内体制の構築を進めてまいります。営業、製造、管理各部門などを含めた全社的なコスト低減を推進する一方で、変化する流通チャネルへの対応等にも日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行にあたり、柔軟な姿勢で臨む所存であります。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独での価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、独立性の高い社外監査役3名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

## 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といい）、同年9月15日開催の第62回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。本プランは、次の 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といい、）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といい、）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役に準ずる監査役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、すみやかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当該株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.kingjim.co.jp>)に掲載する平成22年8月2日付プレスリリースをご覧ください。

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役(もしくはこれに準ずる監査役)、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品の製造・販売事業におけるキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があり、また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害

当社グループの生産は、国内においては松戸工場、海外においてはP.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、およびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

##### (6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成18年12月21日から 平成23年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額 7億 4,149万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

### (1) 文具事務用品の製造・販売事業

#### 一般文具

一般文具では、洗練されたライフスタイルへの憧れや、高い関心を持っている女性へ向けた商品シリーズ「Toffy(トフィー)」のアイテム拡充に努めました。具体的には「ドキュメントファイル」、「リングファイル」、「モジュールラック」、「ジェルジュエム」、「フォトファイル」、「ステーションリー(筆記具やノート群)」、「PPボックス」、「ホルダー」、「クリアファイル」を開発いたしました。

また、家庭内の整理用品である「スキットマン」シリーズの拡充も図っております。「パスポートケース」、「旅行ガイドブックカバー」を開発し、「通帳&カード収納ケース」のアイテム追加を行いました。その他のアイテムといたしまして、高級感がありながらお求めやすい価格の合成皮革シリーズ「レザフェス」、書類や資料を楽しくまとめるデザインクリップ「ペーパークリップシリーズ」を開発し、ファイル群では、しっかり品質でお求めやすい価格のファイルシリーズ「シンプリーズ」、お手頃価格の貼り表紙ファイルシリーズ「BF(ベーシックファイル)シリーズ」、「キングファイル」の応援価格商品「GXシリーズ」ラインアップ拡大、書類が脱落しにくい「クリアファイル サイドイン ヒクタス<sup>®</sup>」などを開発いたしました。一般文具に係る研究開発費は 2億 5,095万円であります。

#### 電子文具

電子文具商品の研究活動は、ラベルライター「テブラ」事業につきましては、成熟期マーケティング(新規客/使用増/奪取)の徹底、顧客視点に立ち、コストパフォーマンスと異なる「新たな競争軸」をテーマに商品展開を強化してまいりました。さらに新規カテゴリー商品の投入を積極的に行い、デジタルメモ「ポメラ」のシリーズ化、電子マネービューア「リレット」、イオン発生式空気清浄機「vion(ピオン)」を投入いたしました。具体的には以下のとおりであります。キングジムでは、今後も独創的でお客様に喜ばれる新規電子文具商品の開発を行い、市場に投入してまいります。

ラベルライター関連では、ビジネスシーンでよく使用するラベルを簡単に作成できるビジネスフォームキーを搭載し、入力効率を高めたビジネスモデル「テブラ」PRO SR550や、ノリが残りにくい特殊な弱粘着ノリを使用した「キレイにはがせるラベル」とアルミ銘板のような色と質感を実現した「備品管理ラベル」を開発し、ビジネスシーンに即した機能性テープを拡充することにより、オフィスでの更なる利用促進を図りました。一方、個人向け商品では、女性に人気の癒し系キャラクター「リラックマ」をデザインした「テブラ」PRO SR300RKや「リラックマラベル」を開発し、ご家庭でのさらなる需要喚起を図りました。また、「テブラ」付帯サービスとして、ExcelなどのアプリケーションソフトやVisualBasicなどで作成した自作ソフトから「テブラ」に印刷を行うことができるSPC9-API機能や、外国語ラベル作成支援サービス「テブラ外国語ラベル工房」をWeb上で無料公開することにより、「テブラ」の用途拡大を図りました。さらに、成長著しい中国市場におけるさらなる拡販を図るため、従来中国語版「テブラ」の2機種に加え、お求めやすい価格の「テブラ」PRO SR230Cを開発いたしました。

また、新規カテゴリー商品として、平成20年11月に発売したデジタルメモ「ポメラ」DM10の上位機種として、大型液晶画面と編集集中のテキストファイルをQRコードに変換する機能を搭載し、テキスト編集機能を強化したデジタルメモ「ポメラ」DM20や、DM20をベースに、レーシングカーデザイナー由良拓也氏とのコラボレートで実現した、高級感と実用性を両立した数量限定モデル デジタルメモ「ポメラ」DM20Yを開発し、また、キーボードを簡略化し、女性や若い世代の方にも親しみやすいデザインを施したデジタルメモ「ポメラ」DM5を開発いたしました。さらに、DM20で作成したQRコードを高性能携帯電話iPhone3GSで読み取れる「ポメラQRコードリーダー」の無料配信を開始し、デジタルメモ「ポメラ」の新たなユーザー獲得と市場拡大を図りました。その他、電子マネーの残額を確認できる電子マネービューア「リレット」や、イオン発生と電気集塵の2つの作用で空気を清浄するイオン発生式空気清浄機「vion(ピオン)」を開発し新たな市場の獲得を図りました。電子文具に係る研究開発費は 3億 9,825万円であります。

### (2) インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業では、「Toffy」カラーで、リモコンでも本体のボタンでも操作できるよう利便性を向上させた「Toffy デジタルフォトフレーム」DP03-70や、木目調で落ち着いた空間を演出する多窓フォトフレームDF41-70を開発し、「Toffy」ブランドを中心とした雑貨系商品の育成に貢献いたしました。

当事業に係る研究開発費は 9,228万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部」〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度におきましては、電子マネービューアー「リレット」や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」等の新規概念商品の投入や、当社グループ初の直営店「Toffy SHIODOME」をオープンするなど、事業領域の拡大を図りました。事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

文具事務用品の製造・販売事業におきましては、一般文具ではオフィス向け、個人向けそれぞれに商品ラインアップの強化し、需要の掘り起こしを図りました。オフィス向けでは、キングファイル ラインアップの統廃合を実施し、主力商品である「キングファイル スーパータッチ<脱・着>イージー」に「GXシリーズ」を追加し、さらに高い耐久性とお求めやすい価格設定を両立させた「BFシリーズ」を発売するなど、厳しい企業環境に対応するコストパフォーマンスの高い商品群を積極的に提案してまいりました。個人向けには、主として女性にご好評をいただいております「Toffy」ブランドのシャープペンやノートなど、商品を拡充し、総合ステーションリーブランドとしての拡大を図り、また、男性をターゲットとしてお手頃な価格で皮革の高級感を実現した合成皮革のシリーズ「レザフェス」を発売いたしました。

電子文具では、主力の「テブラ」では、ビジネスサポート力をアップしたスタンダードモデルの「テブラ」PRO SR550を発売いたしました。また、大ヒット商品となったデジタルメモ「ボメラ」では、商品ラインを拡大し、「DM20」、「DM5」の2種類を発売いたしました。新しい領域では、普及が著しい電子マネーの残額を簡単に確認できる電子マネービューアー「リレット」の発売や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」を発売し、新たな需要の創出に努めてまいりました。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業におきましては、連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、デジタルフォトフレームやアロマディフューザー、加湿器、目覚まし時計等を発売し、生活に彩りをプラスする提案を行う他、上述の「Toffy SHIODOME」におけるバリエーション拡充のため、当社グループ以外の商品の品揃えも行い、(株)キングジム、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの3社トータルで、「Toffy」ブランドを中心とした雑貨系商品の育成に努めました。また、(株)アスカ商会では、東京ショールーム「アン・デコール」のオープン以来、名古屋・東京の2拠点体制でascaブランドの周知と顧客対応に努めました。

しかしながら、本格的な需要回復には至らず、当連結会計年度の売上高につきましては、284億 3,336万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.への生産移管による製造原価率の低減等により、売上原価率は62.5%となり、前連結会計年度の売上原価率63.8%より1.3ポイントの減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、退職給付費用の増加等により、売上高に対する割合は34.6%となり、前連結会計年度の33.1%より1.5ポイント増加いたしました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、上記に記載しましたように、売上原価の低減はありましたが、販売費及び一般管理費の増加を吸収するまでには至らず、営業利益額では前連結会計年度に比べ 5,998万円、6.7%の減少となり、また、売上高営業利益率でも3.0%となり、前連結会計年度の3.1%から0.1ポイント減少いたしました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、前連結会計年度において特別損失に計上した厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金や、つくば工場閉鎖に伴う設備の減損損失および希望退職者の特別加算金等の特殊要因がなかったことにより、当期純利益は 4億1,667万円（前連結会計年度は 10億 1,464万円の当期純損失）となりました。



### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億 1,206万円の収入（前連結会計年度は18億 7,759万円の支出）となりました。増加要因は主に、前連結会計年度においては、厚生年基金脱退拠出金を特別損失に計上したこと等により税金等調整前当期純損失 14億 6,544万円を計上したことに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益 6億 7,914万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 1億 2,160万円多い 3億 9,080万円のキャッシュを使用しました。増加要因は主に、前連結会計年度にあった運用による定期預金の払戻による収入 1億 1,666万円や、有形固定資産の売却による 1億 3,486万円等の収入要因が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 2億 7,686万円多い 10億 2,904万円のキャッシュを使用しました。増加要因は主に、長期借入金の返済による支出 6億 8,000万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ 6億 2,587万円減少し、25億 7,290万円となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は 249億 7,623万円となり、前連結会計年度末と比較して 6億 9,873万円の減少となりました。流動資産は 1億 2,262万円増加しております。これは主に、新製品を中心とする製品在庫の増加によるものであります。固定資産は 8億 2,136万円減少しております。これは主に、つくば工場閉鎖に伴う機械装置の除却による減少や、社債の償還による投資有価証券の減少等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して 7億 7,546万円減少しております。これは主に、長期借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 7,673万円の増加となりました。これは主に、資本控除項目である自己株式のストック・オプション行使による減少によるものであります。

### (4)経営戦略の現状と見通し

日本経済は、中国・東南アジアでの需要拡大により輸出産業を中心に業績が回復しつつありますが、円高傾向や欧米市場の停滞等のリスク要因もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方内需型産業は、消費者需要の回復が見込めずデフレ状況から脱しきれない中、政府の財政政策にも限界があり、依然厳しい環境下にあります。

特に当社グループの主販売市場であるオフィス・工場は、一部需要に回復の兆しが見えるところも出始めているものの本格化には至っておらず、既存事業については今期中に大幅な販売回復は難しい状況にあります。

そのような中、当社は、新規電子文具製品として、大量の名刺情報を画像データとして保存できるデジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、シンプルな電子手書きメモ「マメモ」等の新商品を積極的に発売し、業績の回復に努めます。

### (5)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [ 企業情報 ] 第 2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ] をご参照ください。

### (6)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 [ 企業情報 ] 第 2 [ 事業の状況 ] 4 [ 事業等のリスク ] をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額7億722万円の設備投資を実施いたしました。  
設備投資の主要なものとして、文具事務用品の製造・販売事業（一般文具）において、P.T.KING JIM INDONESIAで生産設備拡充のため1億1,134万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年6月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品の 製造・販売	統括業務 施設	533,950	1,297	613,800 (349.23)	19,486	1,168,534	161
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品の 製造・販売	販売設備	85,016	-	414,459 (233.05)	3,411	502,887	26
松戸工場 (千葉県松戸市)	文具事務用品の 製造・販売	生産設備	124,799	243,232	41,904 (10,156.99)	137,601	547,537	53
松戸ロジスティクス センター (千葉県松戸市)	文具事務用品の 製造・販売	物流設備	871,831	11,611	(注)2 ( )	39,157	922,601	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. 松戸工場と松戸ロジスティクスセンターは、同一敷地内にあるため、松戸工場分として計上しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)アスカ商会	本社 (愛知県名古屋市 千種区)	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売	統括業務 設備	110,424	-	158,300 (881.80)	6,377	275,101	21
(株)アスカ商会	八ヶ岳デポ (長野県諏訪郡 富士見町)	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売	物流設備	123,357	2,160	94,000 (8,840.00)	926	220,445	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成22年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	168,850	236,175	(注)2 (29,573.00)	7,015	412,041	341
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	153,141	218,246	(注)3 (18,098.00)	1,824	373,212	230
KING JIM (VIETNAM) CO.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主 義共和国 ビンズン省)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	341,153	220,913	(注)4 (59,137.00)	8,880	570,947	586

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。
2. P.T.KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は 61,787千円であります。
3. KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は55,815千円であります。
4. KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は118,867千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	文具事務用品の製造・販売事業	生産設備	297,731	557,150 (25,125.55)	854,881	未定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,820(注)3	1,820(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000(注)1	182,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	901(注)2	901(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 901 資本組入額 451	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年9月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,840(注)3	1,840(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000(注)1	184,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056(注)2	1,056(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,056 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年9月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,980(注)3	1,980(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)1	198,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880(注)2	880(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。  
ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692		1,978,690		1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	19	99	22	2	6,408	6,581	
所有株式数(単元)	-	58,489	1,563	77,157	804	2	186,368	324,383	21,392
所有株式数の割合(%)	-	18.03	0.48	23.79	0.25	0.00	57.45	100.00	

(注) 1. 自己株式 4,786,756株は「個人その他」に 47,867単元及び「単元未満株式の状況」に 56株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 54単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
宮本 彰	東京都千代田区	1,461	4.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエーション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第二共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	702	2.16
宮本 敦子	東京都千代田区	593	1.83
計		10,762	33.16

(注) 上記のほか、自己株式が 4,786千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,651,600	276,516	
単元未満株式	普通株式 21,392		
発行済株式総数	32,459,692		
総株主の議決権		276,516	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,786,700		4,786,700	14.76
計		4,786,700		4,786,700	14.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。  
(平成17年9月15日定時株主総会決議)  
旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月15日第57回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年9月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役4名、執行役員5名および従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。  
(平成18年9月14日定時株主総会決議)  
会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年9月14日第58回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年9月14日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役4名、執行役員5名および従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

(平成19年9月13日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年9月13日第59回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年9月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役4名、執行役員4名および従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	642	451,078
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	62	42,656
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)3	72,004	39,890,792	-	-
保有自己株式	4,786,756	-	4,786,818	-

(注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数72,000株、処分価額の総額39,888,000円)および単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数4株、処分価額の総額2,792円)であります。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円（中間配当7円 期末配当7円）とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に提案する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年2月3日 取締役会決議	193,712	7
平成22年9月15日 定時株主総会決議	193,710	7

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高（円）	1,595	1,210	950	880	750
最低（円）	698	910	591	645	650

（注）1．当社株式は、平成17年12月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えいたしました。

最高・最低株価は、平成17年11月30日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は6月20日を決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載していません。

#### （2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	707	700	725	738	735	732
最低（円）	669	650	677	698	690	683

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載していません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 当社入社 昭和59年9月 常務取締役総合企画室長 昭和61年9月 専務取締役 平成4年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,461
専務取締役	管理本部長	吉岡 隆昭	昭和22年 5月9日生	平成11年1月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行 麹町支店長 平成12年9月 当社顧問 平成12年9月 取締役経理部長 平成13年9月 取締役一般文具開発本部長 平成14年9月 常務取締役営業本部長 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼CS部担当 平成17年12月 常務取締役管理本部長兼広報室担当 平成18年6月 常務取締役管理本部長 平成19年9月 専務取締役管理本部長 平成21年3月 専務取締役管理本部長兼監査室担当 平成21年9月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	47
常務取締役	物流本部長兼 情報システム部 担当	宮本 英晴	昭和27年 3月1日生	昭和50年3月 当社入社 昭和59年9月 取締役東京物流センター所長 昭和62年9月 取締役物流本部長 平成4年9月 常務取締役物流本部長 平成10年9月 常務取締役物流本部長兼情報システム部担当 (現任)	(注)2	134
常務取締役	製造本部長兼 海外事業推進部 担当兼 環境推進室担当	橋本 博之	昭和24年 5月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年9月 取締役製造副本部長 平成12年9月 取締役電子文具事業開発本部長 平成13年9月 常務取締役電子文具事業開発本部長 平成14年5月 常務取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 平成15年9月 常務取締役製造本部長兼一般文具開発本部長兼 環境推進室担当 平成18年9月 常務取締役製造本部長兼環境推進室担当 平成21年9月 常務取締役製造本部長兼海外事業推進部担当兼 環境推進室担当(現任)	(注)2	45
常務取締役	開発本部長兼 海外事業推進部 副担当	横田 英人	昭和39年 2月21日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 取締役一般文具開発本部長兼国際部担当 平成19年3月 取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 平成19年6月 取締役開発本部長 平成20年9月 常務取締役開発本部長 平成21年9月 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部副担当 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部担当 兼国際部担当兼 兼監査室担当兼 知的財産部担当	表 匡聡	昭和29年 11月23日生	平成17年4月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年9月	三菱商事㈱化学品グループCEOオフィス経営 企画担当 当社顧問 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当兼国内子会社担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼リテール事業推 進部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼リテール事業推 進部担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼監査 室担当兼知的財産部担当(現任)	(注)2	3
常務取締役	国内子会社担当 兼リテール事業 推進部担当兼 新規事業企画部 担当	市村 憲治	昭和24年 6月14日生	平成17年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成22年9月	ティーケーエンジニアリング㈱業務部長 当社顧問 常勤監査役 常務取締役国内子会社担当兼リテール事業推進 部担当兼新規事業企画部担当(現任)	(注)2	3
取締役	営業本部長兼 CS部担当	西尾 保	昭和26年 7月3日生	昭和46年3月 平成17年12月 平成18年9月 平成22年4月 平成22年9月	当社入社 営業本部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼CS部担当兼 新規事業企画部担当 取締役営業本部長兼CS部担当(現任)	(注)2	29
取締役	営業本部 副本部長	萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年9月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼国内子会社担当 経営企画室長兼知的財産部担当兼監査室担当 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	㈱三井住友銀行監査部上席考査役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		印南 一路	昭和33年 7月13日生	平成6年9月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年9月	慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科助教授 当社監査役 慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科教授(現任) 当社取締役 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構特別主席研究員 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		田中 誠	昭和31年 1月11日生	平成6年4月 平成12年9月 平成15年1月	㈱タクトコンサルティング取締役 当社監査役(現任) 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 (現任)	(注)4	35
監査役		遠山 勉	昭和30年 7月29日生	平成14年6月 平成14年9月 平成22年1月	秀和特許事務所副会長 当社監査役(現任) 秀和特許事務所顧問(現任)	(注)4	15
監査役		谷内 篤博	昭和28年 7月6日生	平成15年4月 平成19年4月 平成21年9月 平成22年4月	文京学院大学 大学院経営学研究科教授 (現任) 文京学院大学 人間学部共生社会学科教授 当社監査役(現任) 文京学院大学 経営学部経営学学科教授(現任)	(注)5	0
計							1,792

- (注) 1. 監査役 田中誠、遠山勉および谷内篤博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上表において 印を付した取締役8名は執行役員を兼務しております。この他執行役員4名・伊藤和敏、宮川眞治、白樫義春、高堀博之で構成されております。
7. 上表における役員の所有株式数は、平成22年6月20日現在の所有株式数であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることを取り組みの基本的な考えにしております。具体的には以下のとおりであります。

- 株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株式分割や、1単元の株式の引き下げ（1,000株から100株に）等を実施し、流動性の向上に努めております。  
株主への利益還元は、配当面においては連結配当性向30%を基準にして実施しており、また、自社株式の取得などを機動的に実施し、株式価値を向上させております。
- 各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実にも努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。
- 情報開示と透明性は上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。
- 当社は、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

#### 2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で、内3名は社外監査役であります。（平成22年9月15日から、常勤監査役1名、および社外監査役3名、ならびに当社社外取締役経験者である監査役1名の5名体制になります。）常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。

当社は、上記のとおり、平成22年9月15日から常勤監査役、および社外監査役、ならびに当社社外取締役経験者である監査役を加えた5名体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

##### 2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

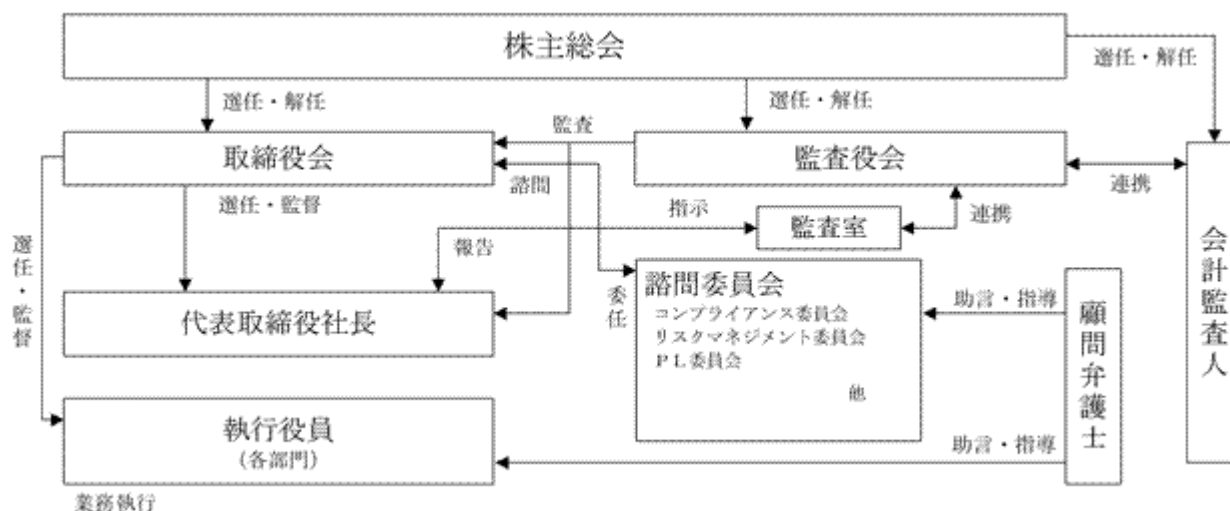
当社は、経営理念、行動指針、並びに最上位規程として位置付けられたコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社の役職員が自らを律し行動します。当社は管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者の正当な行為は、従業員就業規則によって保護され、不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程並びに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社の損失の危険の管理は、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、リスクマネジメント委員会においてリスク分析等を行う体制をとっており、万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催しその対応を早急に検討します。これらの状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長または担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。  
当社のコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、当社の子会社においても当社と同様に運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当する取締役が把握し、適宜その適正を確認します。子会社においては、当社のコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。
- ・ 反社会的勢力排除に係る体制  
当社グループは、反社会的勢力・団体とは、一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が監査を実効的に行うために監査役を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役の職務の独立性を確保するため、監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



### 3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では執行役員制度を採用しております。各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年1回の中期経営計画の全体報告会にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年1回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

地球環境の保全を目的とし、当社では「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

### 3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを平成16年9月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客など各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、4名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っておりますが、監査内容が専門性を要する状況となっており、監査内容に応じ専門的知識を有する者を臨時に任免し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「会社の機関の基本説明」で記載した通りであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の多和田英俊氏と田中敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等1

2名、その他3名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役の田中誠は、税理士として、社外監査役の遠山勉は、弁理士として、また、社外監査役の谷内篤博は、文京学院大学の人事労務分野を専門とする教授として、それぞれ、専門的な見知から監査をしております。

また、平成22年9月15日に就任した当社社外取締役経験者である監査役の印南一路は、当社の社外取締役であったために会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役ではありますが、当社との間に特別な利害関係はなく、慶應義塾大学の教授として、意思決定、組織論の専門家からの客観的で適切な監査が期待されております。

当社は、社外監査役および当社社外取締役経験者である監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会の開催を年に数回予定しております。

社外監査役、および当社社外取締役経験者である監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有するとともに、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行う体制を構築しております。

なお、第62期に開催された取締役会については、全13回のうち、田中監査役は11回、遠山監査役は12回出席し、また第62期に開催された監査役会については、全11回のうち、田中監査役は10回、遠山監査役10回出席しております。平成21年9月16日に社外監査役に就任した谷内監査役は、就任後に開催された取締役会については、全10回のうち8回、監査役会については、全9回のうち全てに出席しております。

平成22年9月15日に監査役に就任した印南一路は、第62期に開催された取締役会については、社外取締役として、全13回開催のうち10回出席しております。

社外取締役ならびに社外監査役は、それぞれ専門的な見知から監視・監督機能を発揮し、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

前記のとおり、当社は、平成22年9月15日から常勤監査役、および社外監査役、ならびに当社社外取締役経験者である監査役を加えた5名体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図る仕組みを構築しております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

・役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,169	131,856	-	15,953	17,360	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,750	12,000	-	1,750	1,000	1
社外役員	14,389	12,600	-	780	1,009	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
(注) 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 200,000千円以内(ただし、使用人分は含まれない)と決議しております。  
(注) 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 25,000千円以内と決議しております。  
(注) 4. 上記のほか、平成21年9月16日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金750千円を支給しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
38銘柄 1,171,251千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	194,446	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	188,093	同上
ブラザー工業(株)	117,400	119,982	同上
ダイニック(株)	632,000	96,064	同上
ニチバン(株)	302,000	94,526	同上
モリト(株)	129,000	80,883	同上
アスクール(株)	48,000	76,224	同上
住友不動産(株)	42,000	68,208	同上
オイレス工業(株)	43,545	58,785	同上
リンテック(株)	27,700	47,200	同上

・取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は9名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として9,500.00USドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として12,000.00USドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年6月21日から平成21年6月20日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年6月21日から平成21年6月20日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月21日から平成21年6月20日まで）及び当連結会計年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）の連結財務諸表並びに第61期事業年度（平成20年6月21日から平成21年6月20日まで）及び第62期事業年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,459,819	2,834,033
受取手形及び売掛金	1 4,507,031	1 4,109,780
有価証券	210,652	310,567
商品及び製品	4,179,882	5,000,170
仕掛品	147,388	196,126
原材料及び貯蔵品	912,193	1,050,151
繰延税金資産	256,953	140,009
その他	722,143	877,691
貸倒引当金	33,037	32,878
流動資産合計	14,363,028	14,485,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,245,958	6,326,695
減価償却累計額	3,226,918	3,360,456
建物及び構築物(純額)	3,019,040	2,966,239
機械装置及び運搬具	5,152,886	2,766,070
減価償却累計額	4,005,092	1,817,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,147,793	948,157
土地	2,035,689	2,032,510
建設仮勘定	52,895	26,318
その他	2,750,424	2,781,670
減価償却累計額	2,441,529	2,503,425
その他(純額)	308,894	278,245
有形固定資産合計	6,564,313	6,251,470
無形固定資産		
のれん	203,918	167,319
その他	324,879	348,467
無形固定資産合計	528,797	515,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,721	1,187,687
繰延税金資産	458,705	459,990
保険積立金	455,730	460,131
前払年金費用	360,193	259,625
その他	1,476,526	1,551,789
貸倒引当金	193,049	195,904
投資その他の資産合計	4,218,827	3,723,320
固定資産合計	11,311,938	10,490,577
資産合計	25,674,967	24,976,230



	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,514,499	3,065,733
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	109,460	82,625
未払金	1,193,487	668,363
役員賞与引当金	16,435	13,862
事業構造改善引当金	66,591	-
その他	691,369	644,653
流動負債合計	5,271,844	5,155,238
固定負債		
長期借入金	3,720,000	3,040,000
繰延税金負債	22,002	22,018
退職給付引当金	102,961	108,765
役員退職慰労引当金	213,659	232,658
負ののれん	10,044	7,533
その他	129,277	128,108
固定負債合計	4,197,944	3,539,083
負債合計	9,469,789	8,694,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,698,747	2,675,000
利益剰余金	16,137,924	16,167,672
自己株式	4,293,628	4,230,442
株主資本合計	16,521,733	16,590,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,383	135,029
為替換算調整勘定	414,543	450,478
評価・換算差額等合計	565,926	585,507
新株予約権	70,384	70,050
少数株主持分	178,986	206,444
純資産合計	16,205,177	16,281,908
負債純資産合計	25,674,967	24,976,230

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
売上高	29,291,908	28,433,368
売上原価	2 18,684,396	2 17,763,292
売上総利益	10,607,511	10,670,076
販売費及び一般管理費	1. 2 9,705,479	1. 2 9,828,030
営業利益	902,032	842,045
営業外収益		
受取利息	32,755	11,696
受取配当金	35,341	30,449
受取賃貸料	8,500	-
屑売却益	28,160	25,830
その他	46,987	28,360
営業外収益合計	151,745	96,336
営業外費用		
支払利息	52,001	63,822
賃貸収入原価	3,134	-
為替差損	131,016	47,937
シンジケートローン手数料	46,000	-
減価償却費	-	30,477
その他	11,010	32,895
営業外費用合計	243,162	175,132
経常利益	810,614	763,248
特別利益		
固定資産売却益	3 89,454	3 7,452
投資有価証券売却益	135	-
事業構造改善引当金戻入額	-	2,205
新株予約権戻入益	-	334
保険解約益	83,499	-
受取補償金	12,599	-
特別利益合計	185,689	9,992
特別損失		
固定資産売却損	4 827	4 5,348
固定資産除却損	5 24,580	5 26,182
減損損失	7 34,541	7 46,737
投資有価証券評価損	120,855	-
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	-
事業再編損	6. 7 754,022	6 15,826
特別損失合計	2,461,745	94,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,465,440	679,146
法人税、住民税及び事業税	163,325	129,251
法人税等還付税額	18,490	-
法人税等調整額	618,492	105,873
法人税等合計	473,656	235,124
少数株主利益	22,860	27,349
当期純利益又は当期純損失( )	1,014,644	416,672

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,978,690	1,978,690
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,706,493	2,698,747
当期変動額		
自己株式の処分	7,746	23,746
当期変動額合計	7,746	23,746
当期末残高	2,698,747	2,675,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,565,592	16,137,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,720	-
当期変動額		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失( )	1,014,644	416,672
当期変動額合計	1,400,947	29,748
当期末残高	16,137,924	16,167,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,305,870	4,293,628
当期変動額		
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	14,301	63,637
当期変動額合計	12,241	63,186
当期末残高	4,293,628	4,230,442
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,944,906	16,521,733
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,720	-
当期変動額		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失( )	1,014,644	416,672
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	6,554	39,890
当期変動額合計	1,396,452	69,188
当期末残高	16,521,733	16,590,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,818	151,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,201	16,353
当期変動額合計	191,201	16,353
当期末残高	151,383	135,029
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	332,726	414,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,817	35,934
当期変動額合計	81,817	35,934
当期末残高	414,543	450,478
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	292,908	565,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,018	19,581
当期変動額合計	273,018	19,581
当期末残高	565,926	585,507
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	70,384	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	334
当期変動額合計	-	334
当期末残高	70,384	70,050
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	185,437	178,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,715	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,735	27,457
当期変動額合計	1,735	27,457
当期末残高	178,986	206,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,907,819	16,205,177
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31,436	-
当期変動額		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,014,644	416,672
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	6,554	39,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,753	7,542
当期変動額合計	1,671,206	76,730
当期末残高	16,205,177	16,281,908

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,465,440	679,146
減価償却費	1,090,766	829,950
減損損失	34,541	46,737
のれん償却額	36,598	36,598
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,004	2,704
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,487	6,780
前払年金費用の増減額( は増加)	135,875	100,567
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20,715	18,999
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	36,884
受取利息及び受取配当金	68,097	42,145
支払利息	52,001	63,822
為替差損益( は益)	99,560	70,225
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	-
事業再編損失	754,022	15,826
固定資産除却損	24,580	26,182
固定資産売却損益( は益)	88,627	2,104
受取補償金	12,599	-
保険解約損益( は益)	83,499	-
売上債権の増減額( は増加)	10,318	385,804
たな卸資産の増減額( は増加)	1,046,505	1,042,202
その他の資産の増減額( は増加)	1,026	217,910
仕入債務の増減額( は減少)	532,595	572,332
未払消費税等の増減額( は減少)	41,211	5,628
その他の負債の増減額( は減少)	120,206	256,530
その他	110,474	45,208
小計	167,690	1,308,739
利息及び配当金の受取額	76,145	41,989
利息の支払額	54,929	67,402
特別退職金の支払額	-	305,700
補償金の受取額	35,634	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	1,526,918	-
法人税等の還付額	-	29,482
法人税等の支払額	575,215	195,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877,593	812,067

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	26,568	360
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	4,400	4,400
保険積立金の解約による収入	475,044	-
無形固定資産の取得による支出	34,517	87,164
有形固定資産の取得による支出	936,034	653,857
有形固定資産の売却による収入	134,864	11,645
差入保証金の差入による支出	9,036	62,037
差入保証金の回収による収入	11,221	9,796
定期預金の預入による支出	29,603	16,478
定期預金の払戻による収入	116,664	15,603
その他	33,172	3,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>269,193</b>	<b>390,801</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,664,001	-
長期借入れによる収入	4,400,000	-
長期借入金の返済による支出	104,817	680,000
自己株式の売却による収入	6,554	39,890
自己株式の取得による支出	2,059	451
配当金の支払額	387,706	387,982
その他	151	502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>752,181</b>	<b>1,029,045</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>20,622</b>	<b>18,094</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,919,590	625,873
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,198,773	2,572,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社            (株)ラドンナ            (株)Gクラッセ            (株)キングビジネスサポート            P.T.KING JIM INDONESIA            KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.            錦宮(上海)貿易有限公司            KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.            (株)アスカ商会</p> <p>(有)アップルについては、平成20年6月21日において、(株)アスカ商会が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            なお、上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、平成20年11月に錦宮(上海)貿易有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社            (株)ラドンナ            (株)Gクラッセ            (株)キングビジネスサポート            P.T.KING JIM INDONESIA            KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.            錦宮(上海)貿易有限公司            KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.            (株)アスカ商会</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当はありません。</p>	<p>該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ラドンナとP.T.KING JIM INDONESIA およびKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は5月31日、(株)Gクラッセと(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.と(株)アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産          商品          ...主に先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）          製品及び仕掛品          ...総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）          材料及び貯蔵品          ...移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより営業利益、経常利益は、それぞれ59,741千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増額しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          ・平成19年3月31日以前に取得したもの          主として、旧定率法を採用しております。          ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。          ・平成19年4月1日以降に取得したもの          主として、定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年          機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同左</p> <p>時価のないもの          ... 同左</p> <p>棚卸資産          商品          ... 同左</p> <p>製品及び仕掛品          ... 同左</p> <p>材料及び貯蔵品          ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ77,818千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアおよびリース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア(自社利用分(リース資産を除く)) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について、合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(ソフトウェアおよびリース資産を除く) 同左 ソフトウェア(市場販売目的分) 同左 ソフトウェア(自社利用分(リース資産を除く)) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	原則として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金に与える影響は 26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は 5,079千円の減少であります。</p> <p>また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 3,342,361千円、187,688千円、731,405千円であります。</p>	
	(連結損益計算書)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取賃貸料」は、400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>
--	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)																		
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,938千円	支払手形	359千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,645千円	当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	4,200,000千円
受取手形	3,938千円																		
支払手形	359千円																		
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	2,300,000千円																		
受取手形	3,645千円																		
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	4,200,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,277,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,536千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は674,043千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,454千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,277,376千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円	退職給付費用	164,097千円	役員賞与引当金繰入額	17,147千円	貸倒引当金繰入額	45,536千円	建物及び構築物	18,665千円	機械装置及び運搬具	721千円	土地	69,683千円	その他(有形固定資産)	384千円	合計	89,454千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,268,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,108千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は741,492千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,268,238千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円	退職給付費用	318,255千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	10,108千円	機械装置及び運搬具	6,018千円	その他(有形固定資産)	1,433千円	合計	7,452千円
給料手当	3,277,376千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円																																				
退職給付費用	164,097千円																																				
役員賞与引当金繰入額	17,147千円																																				
貸倒引当金繰入額	45,536千円																																				
建物及び構築物	18,665千円																																				
機械装置及び運搬具	721千円																																				
土地	69,683千円																																				
その他(有形固定資産)	384千円																																				
合計	89,454千円																																				
給料手当	3,268,238千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円																																				
退職給付費用	318,255千円																																				
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																				
貸倒引当金繰入額	10,108千円																																				
機械装置及び運搬具	6,018千円																																				
その他(有形固定資産)	1,433千円																																				
合計	7,452千円																																				

前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)		当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)																										
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>189千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>546千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>827千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	189千円	機械装置及び運搬具	91千円	その他(有形固定資産)	546千円	合計	827千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,348千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	2,671千円	機械装置及び運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円									
建物及び構築物	189千円																											
機械装置及び運搬具	91千円																											
その他(有形固定資産)	546千円																											
合計	827千円																											
建物及び構築物	2,671千円																											
機械装置及び運搬具	11千円																											
土地	2,665千円																											
合計	5,348千円																											
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,613千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,907千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>16,176千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>118千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>764千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,580千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	5,613千円	機械装置及び運搬具	1,907千円	その他(有形固定資産)	16,176千円	その他(無形固定資産)	118千円	撤去費用	764千円	合計	24,580千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,352千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,460千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>10,238千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,182千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	11,352千円	機械装置及び運搬具	4,460千円	その他(有形固定資産)	10,238千円	撤去費用	130千円	合計	26,182千円			
建物及び構築物	5,613千円																											
機械装置及び運搬具	1,907千円																											
その他(有形固定資産)	16,176千円																											
その他(無形固定資産)	118千円																											
撤去費用	764千円																											
合計	24,580千円																											
建物及び構築物	11,352千円																											
機械装置及び運搬具	4,460千円																											
その他(有形固定資産)	10,238千円																											
撤去費用	130千円																											
合計	26,182千円																											
<p>6 事業再編損</p> <p>国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>退職特別加算金</td><td>305,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>314,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133,987千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>754,022千円</td></tr> </table>		退職特別加算金	305,701千円	固定資産減損損失	314,333千円	その他	133,987千円	合計	754,022千円	<p>6 事業再編損</p> <p>国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td>15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,826千円</td></tr> </table>		不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円											
退職特別加算金	305,701千円																											
固定資産減損損失	314,333千円																											
その他	133,987千円																											
合計	754,022千円																											
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																											
その他	137千円																											
合計	15,826千円																											
<p>7 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業所 (仙台営業所)</td> <td rowspan="2">宮城県 仙台市</td> <td>建物</td> <td>3,141千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>34,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (つくば工場)</td> <td>茨城県 牛久市</td> <td>機械装置等</td> <td>314,333千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失額	営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円	土地	31,400千円		計	34,541千円	遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械装置等	314,333千円	<p>7 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (松戸工場)</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>機械装置</td> <td>46,737千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円
用途	場所	種類	減損損失額																									
営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円																									
		土地	31,400千円																									
		計	34,541千円																									
遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械装置等	314,333千円																									
用途	場所	種類	減損損失額																									
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円																									
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>仙台営業所については、営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価しております。</p> <p>つくば工場については、生産拠点の海外移管に伴い遊休資産となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>		<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459			32,459
合計	32,459			32,459
自己株式				
普通株式(注)	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	193,115	7	平成20年6月20日	平成20年9月18日
平成21年2月2日 取締役会	普通株式	193,186	7	平成20年12月20日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配当 金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	利益剰余金	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日

当連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459			32,459
合計	32,459			32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	7	平成21年 6月20日	平成21年 9月17日
平成22年 2月 3日 取締役会	普通株式	193,712	7	平成21年12月20日	平成22年 3月 8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配当 金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	利益剰余金	7	平成22年 6月20日	平成22年 9月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,459,819千円	現金及び預金 2,834,033千円
預金期間が3ヶ月を超える 271,479千円	預金期間が3ヶ月を超える 271,580千円
定期預金	定期預金
有価証券 10,434千円	有価証券 10,447千円
現金及び現金同等物 3,198,773千円	現金及び現金同等物 2,572,900千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>101,095</td> <td>53,990</td> <td>47,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,095</td> <td>53,990</td> <td>47,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,104千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,641千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,522千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	101,095	53,990	47,104	合計	101,095	53,990	47,104	1年内	20,219千円	1年超	26,885千円	合計	47,104千円	支払リース料	20,641千円	減価償却費相当額	20,641千円	1年内	445千円	1年超	2,077千円	合計	2,522千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>101,095</td> <td>74,209</td> <td>26,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,095</td> <td>74,209</td> <td>26,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,885千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,077千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	101,095	74,209	26,885	合計	101,095	74,209	26,885	1年内	20,219千円	1年超	6,666千円	合計	26,885千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	445千円	1年超	1,632千円	合計	2,077千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	101,095	53,990	47,104																																																						
合計	101,095	53,990	47,104																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	26,885千円																																																								
合計	47,104千円																																																								
支払リース料	20,641千円																																																								
減価償却費相当額	20,641千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	2,077千円																																																								
合計	2,522千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	101,095	74,209	26,885																																																						
合計	101,095	74,209	26,885																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	6,666千円																																																								
合計	26,885千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	1,632千円																																																								
合計	2,077千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,834,033	2,834,033	-
(2)受取手形及び売掛金	4,109,780	4,109,780	-
(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,413,569	1,413,569	-
(4)支払手形及び買掛金	3,065,733	3,065,733	-
(5)一年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000	-
(6)未払金	668,363	668,363	-
(7)長期借入金	3,040,000	3,040,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)一年内返済予定の長期借入金および(7)長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,685千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,834,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,109,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	300,000	-	-	-
合計	7,243,813	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	197,830	229,211	31,380
債券	498,166	500,308	2,142
小計	695,996	729,519	33,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,133,894	847,314	286,580
債券	201,259	199,420	1,839
小計	1,335,154	1,046,734	288,420
合計	2,031,150	1,776,253	254,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について120,855千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は期末時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合にすべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,150	135	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,685
その他	10,434
合計	95,119

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(債券)				
社債	200,000	300,000	200,000	-
合計	200,000	300,000	200,000	-

当連結会計年度（平成22年6月20日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	196,374	161,327	35,047
債券	300,120	299,738	382
小計	496,494	461,065	35,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	906,627	1,176,344	269,717
債券	-	-	-
その他	10,447	10,447	-
小計	917,074	1,186,792	269,717
合計	1,413,569	1,647,857	234,287

(注)市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,685

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入していましたが、平成21年3月31日付けで脱退し、確定拠出年金制度へ移行してしております。脱退に伴い、「厚生年金基金脱退拠出金」1,526,918千円を特別損失に計上してあります。</p> <p>一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,674,856千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,907,315千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">767,541千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,197,132千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">172,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td style="text-align: right;">257,231千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">360,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">102,961千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用してあります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">198,086千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,235千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">111,001千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">8,221千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">68,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">110,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額 94,064千円、確定拠出年金制度への拠出額 2,917千円及び連結子会社における中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度の掛金 6,130千円を退職給付費用として計上してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	4,674,856千円	年金資産の額	3,907,315千円	小計( + )	767,541千円	未認識数理計算上の差異	1,197,132千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	172,359千円	合計( + + )	257,231千円	前払年金費用	360,193千円	退職給付引当金( - )	102,961千円	勤務費用	198,086千円	利息費用	84,235千円	期待運用収益	111,001千円	数理計算上の差異の費用処理	8,221千円	過去勤務債務の費用処理	68,943千円	退職給付費用 ( + + + + )	110,598千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けてあります。</p> <p>一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,422,071千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,803,034千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">619,037千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">873,313千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">103,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td style="text-align: right;">150,860千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">259,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">108,765千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用してあります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233,226千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,437千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97,682千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">192,238千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">68,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">350,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金制度への拠出額 15,840千円及び連結子会社における中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度の掛金 6,135千円を退職給付費用として計上してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	4,422,071千円	年金資産の額	3,803,034千円	小計( + )	619,037千円	未認識数理計算上の差異	873,313千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	103,415千円	合計( + + )	150,860千円	前払年金費用	259,625千円	退職給付引当金( - )	108,765千円	勤務費用	233,226千円	利息費用	91,437千円	期待運用収益	97,682千円	数理計算上の差異の費用処理	192,238千円	過去勤務債務の費用処理	68,943千円	退職給付費用 ( + + + + )	350,276千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務の額	4,674,856千円																																																																												
年金資産の額	3,907,315千円																																																																												
小計( + )	767,541千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,197,132千円																																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	172,359千円																																																																												
合計( + + )	257,231千円																																																																												
前払年金費用	360,193千円																																																																												
退職給付引当金( - )	102,961千円																																																																												
勤務費用	198,086千円																																																																												
利息費用	84,235千円																																																																												
期待運用収益	111,001千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理	8,221千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理	68,943千円																																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	110,598千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.00%																																																																												
期待運用収益率	2.50%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												
退職給付債務の額	4,422,071千円																																																																												
年金資産の額	3,803,034千円																																																																												
小計( + )	619,037千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	873,313千円																																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	103,415千円																																																																												
合計( + + )	150,860千円																																																																												
前払年金費用	259,625千円																																																																												
退職給付引当金( - )	108,765千円																																																																												
勤務費用	233,226千円																																																																												
利息費用	91,437千円																																																																												
期待運用収益	97,682千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理	192,238千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理	68,943千円																																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	350,276千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.00%																																																																												
期待運用収益率	2.50%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 2名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 204,000株	普通株式 194,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成15年10月23日	平成16年10月21日	平成17年10月18日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成18年10月1日～ 平成21年9月30日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日
	平成19年6月期	平成20年6月期	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名	
ストック・オプション数 (注)	普通株式 184,000株	普通株式 200,000株	
付与日	平成18年10月18日	平成19年10月18日	
権利確定条件	付されておりません。	同左	
対象勤務期間	定められておりません。	同左	
権利行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	10,000	88,000	184,000	184,000	200,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	10,000	6,000	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	82,000	184,000	184,000	200,000

単価情報

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利行使価格 (円)	310	554	901	1,056	880
行使時平均株価 (円)	845.0	793.3	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	201	167

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの失効に係る当連結会計年度における利益計上額及び科目名

新株予約権戻入益（特別利益） 334千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 2名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 194,000株	普通株式 200,000株	普通株式 184,000株
付与日	平成16年10月21日	平成17年10月18日	平成18年10月18日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年10月 1日～ 平成21年 9月30日	平成19年10月 1日～ 平成22年 9月30日	平成20年10月 1日～ 平成23年 9月30日
	平成20年 6月期		
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名		
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株		
付与日	平成19年10月18日		
権利確定条件	付されておりません。		
対象勤務期間	定められておりません。		
権利行使期間	平成21年10月 1日～ 平成24年 9月30日		

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	82,000	184,000	184,000	200,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	72,000	-	-	-
失効	10,000	2,000	-	2,000
未行使残	-	182,000	184,000	198,000

単価情報

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利行使価格 (円)	554	901	1,056	880
行使時平均株価 (円)	699.9	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	201	167

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年6月20日)		当連結会計年度(平成22年6月20日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
事業再編損否認	303,108千円	未払事業税否認	10,432千円		
製品評価減否認	134,297千円	製品評価減否認	145,870千円		
役員退職慰労引当金	86,937千円	役員退職慰労引当金	94,665千円		
減価償却超過額	63,650千円	減価償却超過額	70,214千円		
退職給付引当金	38,161千円	退職給付引当金	40,264千円		
税務上の繰越欠損金	815,057千円	税務上の繰越欠損金	907,590千円		
投資有価証券評価損損金不算入額	24,403千円	投資有価証券評価損損金不算入額	24,403千円		
貸倒引当金損金算入限度超過額	83,006千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	82,879千円		
その他有価証券評価差額金	103,514千円	その他有価証券評価差額金	93,766千円		
減損損失否認	14,054千円	減損損失否認	33,657千円		
その他	76,490千円	その他	62,082千円		
繰延税金資産小計	1,742,684千円	繰延税金資産小計	1,565,826千円		
評価性引当額	647,478千円	評価性引当額	627,464千円		
繰延税金資産合計	1,095,205千円	繰延税金資産合計	938,362千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
特別償却準備金	104千円	特別償却準備金	60千円		
土地評価差額	266,808千円	土地評価差額	266,808千円		
前払年金費用	146,562千円	前払年金費用	105,641千円		
繰延税金負債合計	413,475千円	繰延税金負債合計	372,511千円		
繰延税金資産の純額	681,730千円	繰延税金資産の純額	565,851千円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	256,953千円	流動資産	繰延税金資産	140,009千円
固定資産	繰延税金資産	458,705千円	固定資産	繰延税金資産	459,990千円
流動負債	その他	11,925千円	流動負債	その他	12,129千円
固定負債	繰延税金負債	22,002千円	固定負債	繰延税金負債	22,018千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
		(%)			
		法定実効税率	40.69		
		(調整)			
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99		
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.40		
		その他	0.34		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.62		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において、遊休不動産(土地および建物等)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
855,777	977,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により算出しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,811,981	3,479,926	29,291,908		29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,516	42,932	60,448	(60,448)	
計	25,829,497	3,522,859	29,352,357	(60,448)	29,291,908
営業費用	25,225,153	3,249,587	28,474,740	(84,864)	28,389,876
営業利益	604,344	273,272	877,616	24,415	902,032
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	23,081,161	3,452,712	26,533,873	(858,906)	25,674,967
減価償却費	1,058,862	32,192	1,091,054	(288)	1,090,766
減損損失	348,875		348,875	( )	348,875
資本的支出	908,805	12,569	921,375	(473)	920,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具(ファイル、O Aサポート用品他)、電子文具(テブラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 3,479,926千円、営業利益 273,272千円を開示しております。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業で 59,741千円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で 77,818千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,792,180	3,641,188	28,433,368		28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,541	117,963	154,504	(154,504)	
計	24,828,721	3,759,152	28,587,873	(154,504)	28,433,368
営業費用	24,179,845	3,595,528	27,775,373	(184,050)	27,591,323
営業利益	648,876	163,623	812,500	29,545	842,045
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	22,554,762	3,221,022	25,775,785	(799,554)	24,976,230
減価償却費	775,180	55,010	830,190	(239)	829,950
減損損失	46,737		46,737	( )	46,737
資本的支出	621,671	162,431	784,103	(316)	783,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、ポメラ他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシャル・ フラワー他)、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,055,319	11,626	224,961	29,291,908		29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,866	2,453,559	838	2,534,264	(2,534,264)	
計	29,135,186	2,465,186	225,800	31,826,172	(2,534,264)	29,291,908
営業費用	28,212,214	2,425,803	242,756	30,880,773	(2,490,897)	28,389,876
営業利益 (又は営業損失( ))	922,972	39,383	16,956	945,399	(43,366)	902,032
資産	23,925,425	3,632,066	143,705	27,701,198	(2,026,231)	25,674,967

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム  
その他・・・中国
3. 会計処理の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で 59,741千円減少しております。
4. 追加情報  
(有形固定資産の耐用年数の変更)  
法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で 77,818千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,189,992	22,090	221,285	28,433,368		28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,143	4,231,258	259	4,321,661	(4,321,661)	
計	28,280,135	4,253,348	221,545	32,755,029	(4,321,661)	28,433,368
営業費用	27,673,821	3,908,436	242,370	31,824,628	(4,233,304)	27,591,323
営業利益 (又は営業損失( ))	606,314	344,912	20,825	930,401	(88,356)	842,045
資産	22,871,160	3,644,151	136,742	26,652,054	(1,675,823)	24,976,230

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム  
その他・・・中国
- 【海外売上高】  
前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。



当連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
1株当たり純資産額 578.08円	1株当たり純資産額 578.38円
1株当たり当期純損失金額 36.77円	1株当たり当期純利益金額 15.07円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 15.06円

（注） 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,014,644	416,672
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,014,644	416,672
期中平均株式数（株）	27,596,109	27,657,198
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株） 新株予約権		4,158

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	680,000	680,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,036	1,154		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,720,000	3,040,000	1.3	(注)5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,746	3,125		(注)5
其他有利子負債 支払手形及び買掛金(ユーザンス)	108,245	54,521	2.0	
預り保証金(1年超)	125,530	124,983	1.1	
合計	4,638,558	3,903,785		

(注)1. その他の有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示していません。

- 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- その他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,680,000	680,000	680,000	-
リース債務	1,145	1,145	733	100

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 6月21日 至平成21年 9月20日)	第2四半期 (自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日)	第3四半期 (自平成21年 12月21日 至平成22年 3月20日)	第4四半期 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)
売上高(千円)	5,943,210	6,631,574	8,053,973	7,804,610
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	216,628	66,288	538,247	423,815
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	151,740	59,305	368,070	259,647
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	5.50	2.14	13.30	9.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,006	907,981
受取手形	<sup>1</sup> 127,118	<sup>1</sup> 67,851
売掛金	3,587,080	3,293,250
有価証券	210,652	310,567
商品及び製品	3,152,090	3,908,616
仕掛品	7,609	9,764
原材料及び貯蔵品	360,136	323,624
前払費用	39,744	73,440
繰延税金資産	216,711	90,621
関係会社短期貸付金	1,570,395	693,478
未収入金	846,340	<sup>2</sup> 1,026,988
その他	117,459	62,704
貸倒引当金	14,000	22,000
流動資産合計	11,398,343	10,746,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,478,554	4,482,333
減価償却累計額	2,419,710	2,501,917
建物（純額）	2,058,843	1,980,416
構築物	401,967	395,133
減価償却累計額	335,233	339,452
構築物（純額）	66,734	55,681
機械及び装置	3,418,999	987,665
減価償却累計額	3,004,537	739,161
機械及び装置（純額）	414,462	248,504
車両運搬具	131,301	127,955
減価償却累計額	115,125	109,133
車両運搬具（純額）	16,176	18,821
工具、器具及び備品	2,583,937	2,573,224
減価償却累計額	2,312,070	2,346,841
工具、器具及び備品（純額）	271,866	226,382
土地	1,783,389	1,780,210
建設仮勘定	20,188	6,346
その他	1,278	1,800
減価償却累計額	85	367
その他（純額）	1,193	1,433
有形固定資産合計	4,632,854	4,317,796

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	193,060	167,319
商標権	639	559
ソフトウェア	67,161	83,021
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	280,605	270,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,646,419	1,171,251
関係会社株式	2,436,268	2,436,268
出資金	10	-
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	-	10,000
関係会社長期貸付金	745,810	1,398,527
破産更生債権等	21,272	3,013
長期前払費用	5,920	27,192
前払年金費用	360,193	259,625
差入保証金	448,055	448,572
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	455,730	460,131
繰延税金資産	443,779	449,538
その他	172,365	176,324
貸倒引当金	186,272	178,013
投資その他の資産合計	8,668,928	8,781,806
固定資産合計	13,582,388	13,370,247
資産合計	24,980,732	24,117,138
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 741,010	568,882
買掛金	<sup>2</sup> 1,470,379	<sup>2</sup> 2,100,230
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払金	1,138,410	631,874
未払費用	425,116	392,069
未払法人税等	5,303	13,009
未払事業所税	24,534	24,375
前受金	662	875
預り金	102,960	97,368
設備関係支払手形	10,054	11,082
役員賞与引当金	9,517	13,862
事業構造改善引当金	66,591	-
その他	268	387
流動負債合計	4,674,810	4,534,018

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,720,000	3,040,000
役員退職慰労引当金	213,659	232,319
受入保証金	126,587	126,039
その他	939	1,100
固定負債合計	4,061,186	3,399,459
<b>負債合計</b>	<b>8,735,997</b>	<b>7,933,477</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,978,690	1,978,690
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	857,790	834,044
資本剰余金合計	2,698,747	2,675,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	362,100	362,100
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	151	88
別途積立金	16,600,000	15,100,000
繰越利益剰余金	1,022,966	361,442
その他利益剰余金	15,577,185	15,461,530
利益剰余金合計	15,939,285	15,823,630
自己株式	4,293,628	4,230,442
株主資本合計	16,323,094	16,246,879
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	148,743	133,269
評価・換算差額等合計	148,743	133,269
新株予約権	70,384	70,050
<b>純資産合計</b>	<b>16,244,735</b>	<b>16,183,660</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,980,732</b>	<b>24,117,138</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
売上高	25,628,734	24,627,994
売上原価		
製品期首たな卸高	2,478,989	3,152,090
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 17,819,063	<sup>1, 4</sup> 17,257,281
合計	20,298,053	20,409,372
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 91,961	<sup>2</sup> 63,913
製品期末たな卸高	3,152,090	3,908,616
製品売上原価	17,054,001	16,436,841
売上総利益	8,574,733	8,191,153
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 7,940,733	<sup>3, 4</sup> 7,776,699
営業利益	633,999	414,453
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 60,864	<sup>1</sup> 51,801
有価証券利息	6,810	3,643
受取配当金	<sup>1</sup> 108,728	<sup>1</sup> 139,361
受取賃貸料	25,486	<sup>1</sup> 18,455
雑収入	12,691	<sup>1</sup> 35,284
営業外収益合計	214,581	248,545
営業外費用		
支払利息	52,869	63,814
賃貸収入原価	15,146	11,240
為替差損	91,054	62,028
シンジケートローン手数料	46,000	-
減価償却費	-	30,477
雑損失	1,705	23,919
営業外費用合計	206,775	191,479
経常利益	641,805	471,518

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	12,599	-
固定資産売却益	5 88,757	5 2,778
保険解約益	8,105	-
事業構造改善引当金戻入額	-	2,205
新株予約権戻入益	-	334
その他	135	-
特別利益合計	109,598	5,318
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 637	6 5,348
固定資産除却損	7 21,309	7 25,072
減損損失	9 34,541	9 46,737
投資有価証券評価損	113,406	-
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	-
事業再編損	8, 9 754,022	8 15,826
特別損失合計	2,450,835	92,984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,699,432	383,852
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,200
法人税等還付税額	18,490	-
法人税等調整額	603,411	111,383
法人税等合計	620,501	112,583
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,078,930	271,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)		第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,678,950	15.1	577,550	3.3
外作品購入費	1	13,152,322	74.0	15,525,474	90.0
労務費		950,818	5.3	556,389	3.2
経費	2	994,661	5.6	600,022	3.5
当期総製造費用		17,776,753	100.0	17,259,437	100.0
仕掛品期首棚卸高		49,919		7,609	
合計		17,826,673		17,267,046	
仕掛品他勘定振替高		-		-	
仕掛品期末棚卸高		7,609		9,764	
当期製品製造原価		17,819,063		17,257,281	

原価計算の方法

原価計算の方法

同左

標準原価による組別総合原価計算を行っており、期末に原価差額を売上原価、仕掛品及び製品に配賦しております。

- (注) 1 当社は主として少量生産品及び新規開発製品の一部並びに電子文具等を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。

1 同左

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 672,144千円  
消耗備品費 80,895千円

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 385,974千円  
消耗備品費 49,011千円



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,978,690	1,978,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,840,956	1,840,956
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	865,537	857,790
当期変動額		
自己株式の処分	7,746	23,746
当期変動額合計	7,746	23,746
当期末残高	857,790	834,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,100	362,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,219	151
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,067	63
当期変動額合計	1,067	63
当期末残高	151	88
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,800,000	16,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	800,000	1,500,000
当期末残高	16,600,000	15,100,000

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,241,198	1,022,966
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	386,302	386,923
特別償却準備金の取崩	1,067	63
別途積立金の積立	800,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期純利益又は当期純損失( )	1,078,930	271,268
当期変動額合計	2,264,164	1,384,408
当期末残高	1,022,966	361,442
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,404,518	15,939,285
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失( )	1,078,930	271,268
当期変動額合計	1,465,232	115,654
当期末残高	15,939,285	15,823,630
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,305,870	4,293,628
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	14,301	63,637
当期変動額合計	12,241	63,186
当期末残高	4,293,628	4,230,442
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,783,832	16,323,094
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失( )	1,078,930	271,268
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	6,554	39,890
当期変動額合計	1,460,737	76,215
当期末残高	16,323,094	16,246,879

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,244	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,988	15,474
当期変動額合計	187,988	15,474
当期末残高	148,743	133,269
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,244	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,988	15,474
当期変動額合計	187,988	15,474
当期末残高	148,743	133,269
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	70,384	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	334
当期変動額合計	-	334
当期末残高	70,384	70,050
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,893,460	16,244,735
当期変動額		
剰余金の配当	386,302	386,923
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,078,930	271,268
自己株式の取得	2,059	451
自己株式の処分	6,554	39,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,988	15,140
当期変動額合計	1,648,725	61,074
当期末残高	16,244,735	16,183,660

【重要な会計方針】

項目	第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	<p>子会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの ... 同左</p> <p>・時価のないもの ... 同左</p>
2 棚卸資産の評価方法及び評価基準	<p>製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 59,741千円減少し、税引前当期純損失は、同額増額しております。</p>	<p>製品及び仕掛品 ... 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 ... 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 77,818千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん ...効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的分) ...見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 ...定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん ... 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的分) ... 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) ... 同左</p> <p>その他 ... 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>第61期 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)</p>	<p>第62期 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第61期 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)</p>	<p>第62期 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 294,162千円、65,973千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成21年6月20日)	第62期 (平成22年6月20日)																								
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,127千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,938千円	支払手形	359千円	買掛金	296,127千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">433,354千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,645千円	未収入金	403,103千円	買掛金	433,354千円	当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,900,000千円
受取手形	3,938千円																								
支払手形	359千円																								
買掛金	296,127千円																								
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	2,300,000千円																								
受取手形	3,645千円																								
未収入金	403,103千円																								
買掛金	433,354千円																								
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	3,900,000千円																								

(損益計算書関係)

第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,700千円</td> </tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	受取利息	47,677千円	受取配当金	73,700千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,897,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">38,055千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	仕入高	4,897,346千円	受取利息	46,347千円	受取配当金	109,150千円	その他(営業外収益)	38,055千円
受取利息	47,677千円												
受取配当金	73,700千円												
仕入高	4,897,346千円												
受取利息	46,347千円												
受取配当金	109,150千円												
その他(営業外収益)	38,055千円												



第61期 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	第62期 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)																																																																																																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">550,456千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">657,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,573,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,692千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">634,671千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">592,487千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">462,582千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,517千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,182千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 645,526千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,665千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69,683千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,757千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,465千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">764千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,309千円</td></tr> </table> <p>8 事業再編損 国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">305,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">314,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,987千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">754,022千円</td></tr> </table>	販売促進費	550,456千円	運賃	657,731千円	退職給付費用	155,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円	給料手当	2,573,641千円	減価償却費	238,692千円	賃借料	634,671千円	特許権使用料	592,487千円	福利厚生費	462,582千円	役員賞与引当金繰入額	9,517千円	貸倒引当金繰入額	28,182千円	建物	18,665千円	車輛運搬具	24千円	工具器具備品	384千円	土地	69,683千円	合計	88,757千円	車輛運搬具	91千円	工具器具備品	546千円	合計	637千円	建物	4,465千円	機械装置	1,711千円	車輛運搬具	46千円	工具器具備品	14,203千円	ソフトウェア	45千円	電話加入権	72千円	撤去費用	764千円	合計	21,309千円	退職特別加算金	305,701千円	固定資産減損損失	314,333千円	その他	133,987千円	合計	754,022千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">519,082千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">664,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,369千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,579,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">627,136千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">576,360千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">490,451千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 648,326千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,904千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,072千円</td></tr> </table> <p>8 事業再編損 国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> </table>	販売促進費	519,082千円	運賃	664,894千円	退職給付費用	285,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円	給料手当	2,579,035千円	減価償却費	190,745千円	賃借料	627,136千円	特許権使用料	576,360千円	福利厚生費	490,451千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	5,298千円	機械装置	1,267千円	車輛運搬具	76千円	工具器具備品	1,433千円	合計	2,778千円	建物	2,671千円	車輛運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物	2,981千円	構築物	8,147千円	機械装置	3,904千円	車輛運搬具	136千円	工具器具備品	9,771千円	撤去費用	130千円	合計	25,072千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円
販売促進費	550,456千円																																																																																																																								
運賃	657,731千円																																																																																																																								
退職給付費用	155,755千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円																																																																																																																								
給料手当	2,573,641千円																																																																																																																								
減価償却費	238,692千円																																																																																																																								
賃借料	634,671千円																																																																																																																								
特許権使用料	592,487千円																																																																																																																								
福利厚生費	462,582千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	9,517千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	28,182千円																																																																																																																								
建物	18,665千円																																																																																																																								
車輛運搬具	24千円																																																																																																																								
工具器具備品	384千円																																																																																																																								
土地	69,683千円																																																																																																																								
合計	88,757千円																																																																																																																								
車輛運搬具	91千円																																																																																																																								
工具器具備品	546千円																																																																																																																								
合計	637千円																																																																																																																								
建物	4,465千円																																																																																																																								
機械装置	1,711千円																																																																																																																								
車輛運搬具	46千円																																																																																																																								
工具器具備品	14,203千円																																																																																																																								
ソフトウェア	45千円																																																																																																																								
電話加入権	72千円																																																																																																																								
撤去費用	764千円																																																																																																																								
合計	21,309千円																																																																																																																								
退職特別加算金	305,701千円																																																																																																																								
固定資産減損損失	314,333千円																																																																																																																								
その他	133,987千円																																																																																																																								
合計	754,022千円																																																																																																																								
販売促進費	519,082千円																																																																																																																								
運賃	664,894千円																																																																																																																								
退職給付費用	285,712千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円																																																																																																																								
給料手当	2,579,035千円																																																																																																																								
減価償却費	190,745千円																																																																																																																								
賃借料	627,136千円																																																																																																																								
特許権使用料	576,360千円																																																																																																																								
福利厚生費	490,451千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,298千円																																																																																																																								
機械装置	1,267千円																																																																																																																								
車輛運搬具	76千円																																																																																																																								
工具器具備品	1,433千円																																																																																																																								
合計	2,778千円																																																																																																																								
建物	2,671千円																																																																																																																								
車輛運搬具	11千円																																																																																																																								
土地	2,665千円																																																																																																																								
合計	5,348千円																																																																																																																								
建物	2,981千円																																																																																																																								
構築物	8,147千円																																																																																																																								
機械装置	3,904千円																																																																																																																								
車輛運搬具	136千円																																																																																																																								
工具器具備品	9,771千円																																																																																																																								
撤去費用	130千円																																																																																																																								
合計	25,072千円																																																																																																																								
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																																																																																								
その他	137千円																																																																																																																								
合計	15,826千円																																																																																																																								

第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)				第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)			
9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。				9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円
		土地	31,400千円				
		計	34,541千円				
遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械及び装置	311,639千円				
		工具、器具 及び備品	2,694千円				
		計	314,333千円				
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>仙台営業所については、営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価しております。</p> <p>つくば工場については、生産拠点の海外移管に伴い遊休資産となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの16千株であります。

第62期(自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの72千株であります。

(リース取引関係)

第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">53,990</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">53,990</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,641千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	101,095	53,990	47,104	合計	101,095	53,990	47,104	1年内	20,219千円	1年超	26,885千円	合計	47,104千円	支払リース料	20,641千円	減価償却費相当額	20,641千円	1年内	445千円	1年超	2,077千円	合計	2,522千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,885千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	101,095	74,209	26,885	合計	101,095	74,209	26,885	1年内	20,219千円	1年超	6,666千円	合計	26,885千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	445千円	1年超	1,632千円	合計	2,077千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	101,095	53,990	47,104																																																						
合計	101,095	53,990	47,104																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	26,885千円																																																								
合計	47,104千円																																																								
支払リース料	20,641千円																																																								
減価償却費相当額	20,641千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	2,077千円																																																								
合計	2,522千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	101,095	74,209	26,885																																																						
合計	101,095	74,209	26,885																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	6,666千円																																																								
合計	26,885千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	1,632千円																																																								
合計	2,077千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,436,268千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成21年6月20日)	第62期 (平成22年6月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 480,650千円	繰越欠損金 564,679千円
製品評価減否認 29,638千円	製品評価減否認 55,782千円
役員退職慰労引当金 86,937千円	役員退職慰労引当金 94,530千円
減価償却超過額 88,734千円	減価償却超過額 94,268千円
投資有価証券評価損損金不算入額 24,403千円	投資有価証券評価損損金不算入額 24,403千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 77,162千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 79,184千円
関係会社株式評価損否認 76,755千円	関係会社株式評価損否認 76,755千円
減損損失否認 15,170千円	減損損失否認 33,657千円
事業再編損否認 303,108千円	その他有価証券評価差額金 93,098千円
その他有価証券評価差額金 102,046千円	その他 29,194千円
その他 26,352千円	繰延税金資産小計 1,145,555千円
繰延税金資産小計 1,310,962千円	評価性引当額 254,887千円
評価性引当額 258,998千円	繰延税金資産合計 890,667千円
繰延税金資産合計 1,051,963千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 105,641千円
前払年金費用 146,562千円	特別償却準備金 60千円
特別償却準備金 104千円	土地評価差額 244,805千円
土地評価差額 244,805千円	繰延税金負債合計 350,508千円
繰延税金負債合計 391,472千円	繰延税金資産の純額 540,159千円
繰延税金資産の純額 660,491千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.75
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.10
	その他 0.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.33

( 1株当たり情報 )

第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)		第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	585.99円	1株当たり純資産額	582.29円
1株当たり当期純損失金額	39.10円	1株当たり当期純利益金額	9.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.81円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	第62期 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,078,930	271,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,078,930	271,268
期中平均株式数(株)	27,596,109	27,657,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権		4,158

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事(株)	602,000	194,446
三信電気(株)	239,000	188,093
ブラザー工業(株)	117,400	119,982
ダイニック(株)	632,000	96,064
ニチバン(株)	302,000	94,526
モリト(株)	129,000	80,883
アスクール(株)	48,000	76,224
住友不動産(株)	42,000	68,208
オイレス工業(株)	43,545	58,785
リンテック(株)	27,700	47,200
他28銘柄	287,410	146,838
計	2,470,055	1,171,251

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券S M B C(株) ダイワMMF	10,447	10,447
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ第8回無担保社債	300,000	300,120
計	310,447	310,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,478,554	50,490	46,710	4,482,333	2,501,917	121,657	1,980,416
構築物	401,967	9,680	16,514	395,133	339,452	12,585	55,681
機械及び装置	3,418,999	40,960	2,472,294 (46,737)	987,665	739,161	132,106	248,504
車両運搬具	131,301	15,725	19,071	127,955	109,133	12,422	18,821
工具、器具及び備品	2,583,937	240,333	251,047	2,573,224	2,346,841	258,599	226,382
土地	1,783,389	-	3,179	1,780,210	-	-	1,780,210
建設仮勘定	20,188	49,204	63,047	6,346	-	-	6,346
その他	1,278	522	-	1,800	367	281	1,433
有形固定資産計	12,819,617	406,916	2,871,864 (46,737)	10,354,669	6,036,873	537,652	4,317,796
無形固定資産							
のれん	257,414	-	-	257,414	90,094	25,741	167,319
商標権	800	-	-	800	240	80	559
ソフトウェア	912,538	60,251	15,587	957,202	874,180	43,452	83,021
電話加入権	19,744	-	-	19,744	-	-	19,744
無形固定資産計	1,190,496	60,251	15,587	1,235,160	964,516	69,273	270,644
長期前払費用	7,690	26,699	2,522	31,867	4,675	4,397	27,192

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型147点 179,122千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置 事業構造改善に伴う設備除却 2,364,760千円

工具、器具及び備品 事業構造改善に伴う設備除却 62,256千円

金型77点 71,950千円

3. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用 385,974千円

販売費及び一般管理費 190,745千円

営業外費用 34,604千円

合計 611,324千円

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,272	32,000	16,085	16,173	200,013
役員賞与引当金	9,517	13,862	9,517	-	13,862
事業構造改善引当金	66,591	-	66,591	-	-
役員退職慰労引当金	213,659	19,369	709	-	232,319

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少(14,000千円)と、債権の一部回収による減少(2,173千円)であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,705
銀行預金	
当座預金	8,746
普通預金	736,529
定期預金	160,000
小計	905,275
合計	907,981

(ロ) 受取手形

( ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
横山(株)	31,707
(株)オフィスパートナー	7,807
トッパン・フォームズ(株)	6,417
(株)カギオカ	4,016
(株)椿本チエイン	3,708
その他	14,194
計	67,851

( ) 期日別内訳

受取手形

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	36,755
" 2 "	20,516
" 3 "	6,120
" 4 "	3,460
" 5 "	998
計	67,851

(ハ) 売掛金

( ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)カウネット	886,243
エコール流通グループ(株)	661,798
アスクル(株)	435,127
ビズネット(株)	147,441
(株)東京クラウン	145,759
その他	1,016,880
計	3,293,250

( ) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,587,080	25,847,069	26,140,898	3,293,250	89	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
一般文具	1,768,225
電子文具	2,140,390
計	3,908,616

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
一般文具	9,421
電子文具	343
計	9,764

(ハ) 原材料及び貯蔵品

資材名	金額(千円)
原材料	
紙	52,854
とじ具	63,462
化成品	36,534
段ボール	331
印刷物	50,546
補助材	8,904
表紙	13,028
電子文具	26,685
小計	252,348
貯蔵品	
カタログ・パンフレット	15,840
販売促進用品	13,466
修理部品	34,371
その他	7,597
小計	71,276
合計	323,624

(2) 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

内容	金額(千円)
P.T.KING JIM INDONESIA	353,317
(株)キングビジネスサポート	50,000
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	421,079
(株)Gクラッセ	580,000
(株)ラドンナ	281,871
(株)アスカ商会	750,000
計	2,436,268

(ロ) 関係会社出資金

内容	金額(千円)
錦宮(上海)貿易有限公司	120,374
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	1,199,000
計	1,319,374

(ハ) 関係会社長期貸付金

内容	金額(千円)
P.T.KING JIM INDONESIA	549,527
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	99,000
(株)アスカ商会	750,000
計	1,398,527

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

( ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
伊藤電子工業(株)	96,869
山野井商事(株)	59,301
(株)ユーエスシー	49,123
(株)文友社	35,985
(株)深山	28,518
その他	299,085
計	568,882

( ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	219,566
"    2    "	187,974
"    3    "	161,341
計	568,882

(ロ) 買掛金

相手先別	金額(千円)
セイコーエプソン(株)	537,302
伊藤電子工業(株)	471,873
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	248,135
(株)グループセンス	211,633
P.T.KING JIM INDONESIA	103,848
その他	527,436
計	2,100,230

(4) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	395,000
住友信託銀行(株)	395,000
計	3,040,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1件につき12,000円(消費税別)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.kingjim.co.jp">http://www.kingjim.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記録された所有株式数100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自 平成20年 6月21日	平成21年 9月16日
	(第61期)	至 平成21年 6月20日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年 9月16日
			関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度	自 平成21年 6月21日	平成21年11月 2日
	(第62期第1四半期)	至 平成21年 9月20日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自 平成21年 9月21日	平成22年 2月 3日
	(第62期第2四半期)	至 平成21年12月20日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自 平成21年12月21日	平成22年 4月30日
	(第62期第3四半期)	至 平成22年 3月20日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月16日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 多和田 英俊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 敦  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成20年6月21日から平成21年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成21年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キングジムが平成21年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月15日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成22年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キングジムが平成22年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月16日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成20年6月21日から平成21年6月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成21年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月15日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成22年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。